



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月14日 東

上場会社名 AppBank株式会社 上場取引所
 コード番号 6177 URL http://www.appbank.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 宮下 泰明
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役グループCFO (氏名) 廣瀬 光伸 (TEL) 03-6302-0561
 定時株主総会開催予定日 平成29年3月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成29年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	2,332	△41.2	△107	—	△145	—	△80	—
27年12月期	3,966	31.7	912	41.7	861	65.2	551	93.6

(注) 包括利益 28年12月期 28年12月期 △80百万円(—%) 27年12月期 551百万円(93.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	△12.19	—	△7.4	△6.0	△4.6
27年12月期	85.39	76.71	73.1	39.9	23.0

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 28年12月期 100百万円 27年12月期 100百万円

- (注) 1. 当社は平成27年7月28日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。
 2. 平成28年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	2,203	1,062	48.2	159.50
27年12月期	2,688	1,129	42.0	170.97

(参考) 自己資本 28年12月期 1,060百万円 27年12月期 1,128百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	△404	△341	△49	1,166
27年12月期	662	△34	637	1,960

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想 (平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)
 (%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,200	4.0	△20	—	△25	—	△16	—	△2.41
通期	2,550	9.3	50	—	40	—	25	—	3.76

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 一社（社名）、除外 1社（社名）スタジオむらい株式会社

(注) 詳細は、添付資料21ページ「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年12月期	6,798,000株	27年12月期	6,798,000株
28年12月期	146,643株	27年12月期	200,000株
28年12月期	6,602,743株	27年12月期	6,458,038株

(注) 当社は平成27年7月28日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年12月期の個別業績（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	767	△31.7	△108	—	△112	—	340	261.5
27年12月期	1,124	△1.8	205	△42.2	205	△16.1	94	162.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年12月期	51.63		47.41					
27年12月期	14.60		13.12					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年12月期	1,721		923		53.6	138.67		
27年12月期	1,776		569		32.0	86.11		

(参考) 自己資本 28年12月期 922百万円 27年12月期 568百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成29年3月2日（木）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定であります。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略	12
(4) 会社の対処すべき課題	12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	13
5. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	21
(会計方針の変更)	22
(表示方法の変更)	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における当社グループを取りまく経営環境におきまして、当社メディア事業の主たる事業内容であるインターネット広告市場は、堅調に拡大を続けております(注1)。ストア事業の主たる商材に影響のあるスマートフォン端末につきましては、出荷台数の伸び悩みに対して保有率は増加するなど、保有期間長期化の傾向にあります(注2)(注3)。また市場環境は、端末販売店など他社店舗におけるスマートフォン・アクセサリ販売が拡大しており、競争激化の傾向にあります。

このような環境の下、「You are my friend.」の経営理念のもと、ユーザーとのより密な関係構築によるAppBankブランドの価値向上に努めてまいりましたが、前期末に発覚した当社元役員による不祥事に起因する風評被害は一年を通じて営業活動に甚大な影響を与え、ユーザーのみならず、取引先各社との信頼関係は著しく毀損されました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高2,332,279千円(前年同期比41.2%減)、営業損失107,122千円(前年同期は営業利益912,647千円)、経常損失145,964千円(前年同期は経常利益861,759千円)、親会社株主に帰属する当期純損失80,477千円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益551,444千円)となりました。

(注1) 出所：経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」(2016年11月確報版)

(注2) 出所：総務省「通信利用動向調査」(2016年11月版)

(注3) 出所：メディア環境研究所「メディア定点調査2016」

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

各セグメントの業績数値にはセグメント間の内部取引高を含んでおります。

(メディア事業)

「AppBank.net」、「パズドラ究極攻略」、「モンスター攻略」といった当社サイトは、当年度、月間平均約1億7,000万ページビューを記録しました。この3サイトと連携するアプリも累計で2,300万ダウンロードを超えています。また、10月末にはスマートフォンゲームアプリの事前登録サイト「ゲームコネクト」を開設、2か月で1万人を超える登録者を獲得いたしました。

動画配信の分野では引き続き「YouTube」、「ニコニコ動画」にコンテンツを提供、ホラーや謎解きといった新基軸のコンテンツも好評を博しております。ライブ配信では27時間連続で演者がゲームをプレイ、紹介し続ける「AppBankゲーム祭り」を4回実施、11月下旬には「YouTube Live」にて「マインクラフト」のライブ配信を開始し、順調に視聴者を増やしております。

イベントは2月の沖縄を皮切りに比較的小規模な会場で開催する「AppBank JAPANツアー」を全国10都市で開催、大規模会場での「ファンミーティング」は5月に仙台、11月に大阪で開催しました。11月の大阪では早朝から待機列ができるなど多くの皆さまにお楽しみいただきました。

一方、営業面では前述の風評被害により一部クライアントから広告出稿が差し止めになるなど、一年を通して有形無形の影響が続きました。また、第4四半期には電子コミック事業、麻雀関連事業といった新規メディア事業への投資が発生いたしました。

以上の結果、当連結会計年度におけるセグメント合計では、売上高919,626千円(前年同期比56.6%減)、セグメント損失120,037千円(前年同期はセグメント利益766,238千円)となりました。

なお、平成28年1月19日付で連結子会社であるスタジオむらい株式会社は、当社に吸収合併され消滅しております。

(ストア事業)

実店舗及びEコマースサイト運営の双方で、動画チャンネルをはじめとした自社媒体群を通じてユーザーの皆さまにアイテムの魅力を伝え、購買体験に結び付けるというオムニチャンネル戦略を継続しております。スマートフォン・アクセサリ販売事業において増加傾向にある競合店舗に対する優位性確保のため、モバイル保険をはじめとする新商品・コラボレーション商品の拡充とともにサービス・ホスピタリティーの充実と徹底に努めております。

店舗事業では当年度、「AppBank Store ららぽーと新三郷」、「AppBank Store イオンモール与野」、「AppBank Store イオンモール堺鉄砲町」、「AppBank Store 博多マルイ」、「AppBank Store 新宿サブナ

ド」、「AppBank Store くずはモール」、期間限定で「AppBank Store 横浜ビブレ」、「AppBank Store 浦和PARCO」を出店いたしました。「AppBank Store 新宿」、「AppBank Store 渋谷パルコ」の閉店により、期末時点の店舗数は15店舗となっております。

Eコマースサイト運営では、6月に開設3周年を記念したセールイベント「3周年祭り」を実施するなど積極的なセール展開を行いました。また、会員ランクによる特典制度の導入、オリジナル先行予約商品の提供など、会員向けサービスの拡充によって既存会員の活性化を図りました。

一方、ストア事業におきましても、前述の風評被害に伴う既存会員の購買減や新規会員が伸び悩むなど、一年を通して有形無形の影響が続きまして。

以上の結果、当連結会計年度におけるセグメント合計では、売上高1,448,624千円（前年同期比24.7%減）、セグメント損失4,765千円（前年同期はセグメント利益127,179千円）となりました。

(次期の見通し)

次期につきましても、今以上に人々の生活に欠かせないものとなる「スマートフォン」を軸に、引き続き事業を展開してまいります。既存のビジネスに加え、メディア事業では広告プラットフォーム事業として新規B2Bビジネスを開始、電子コミックや麻雀関連といった新規B2Cビジネスも開拓していきます。ストア事業では、当社メディアとのより一層の連携による販売促進、オリジナル商材の掘り起こしを進めます。また、デバイスが十分に普及した先を見据えたサービス事業の強化も積極的に行います。なお、当連結会計年度を通して長期的な影響のあった風評被害は、次期についても一定程度の影響を業績に及ぼすものと見込んでおります。具体的には、広告営業活動、ECサイトの訪問者数及び実店舗への来店者数等に影響があると考えますが、その程度は当連結会計年度に比して軽微なものと予測しています。

このような環境のもと、当社グループの業績見通しは、以下のとおりであります。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
次期（平成29年12月期）	2,550百万円	50百万円	40百万円	25百万円

(注) 上記の予想は、当社が現在入手している情報に基づいて作成したものであり、実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産)

当連結会計年度末における総資産は2,203,212千円となり、前連結会計年度末に比べ484,840千円減少いたしました。これは主に、「未収還付法人税等」が134,497千円増加しましたが、「現金及び預金」が546,189千円減少、「売掛金」が108,308千円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は1,140,664千円となり、前連結会計年度末に比べ417,538千円減少いたしました。これは主に、「買掛金」が43,897千円減少、「未払法人税等」が227,673千円減少、「長期借入金」が63,582千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は1,062,547千円となり、前連結会計年度末に比べ67,302千円減少いたしました。これは主に、「当期純損失」を80,477千円計上したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率 (%)	14.1	23.3	42.0	48.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	-	-	517.2	283.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	11.8	1.3	1.3	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.5	53.2	99.8	-

(注) 1. 上記指標の算出方法

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。また、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 当社は平成27年10月15日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、平成25年12月期及び平成26年12月期の時価ベースの自己資本比率は時価が把握できませんので、記載しておりません。
- 平成28年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、当社グループは未だ成長拡大の過程にあり、経営基盤の長期安定化に向けた財務体質の強化及び事業の継続的な拡大発展を目指すために、内部留保の充実が重要であると考えております。そのため、会社設立以来配当は実施しておらず、今後においても当面の間は、内部留保の充実を図る方針であります。

しかしながら、株主利益の最大化を重要な経営目標の一つとして認識しており、今後の株主への利益配当につきましては、業績の推移・財務状況、今後の事業・投資計画等を総合的に勘案し、内部留保とのバランスをとりながら検討していく方針であります。現時点において、配当実施の可能性及び実施時期等については、未定であります。

内部留保資金につきましては、経営基盤を長期的に安定させるための財務体質の強化及び将来の継続的な事業展開を実現するための資金として、有効に活用していくことを方針としております。

なお、剰余金の配当を行う場合には、年1回の期末配当を基本方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を取締役会の決議によって行うことができる旨を定款に定めております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには下記のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項につきましては別段の記載のない限り、現時点において当社グループが判断したものであります。

①事業環境等のリスク

a. スマートフォン関連市場について

現在、当社グループはスマートフォン関連における広告事業を主力事業としており、当社グループの継続的な拡大、発展のためには、更なるインターネット環境の整備、iPhoneを中心としたスマートフォン市場の拡大、スマートフォン端末の普及拡大が必要と考えております。しかしながら、インターネットの環境整備やスマートフォンの普及等において新たな規制の導入や技術革新等の要因により、今後スマートフォン市場が減退するに至る状況になった場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 他社との競合について

当社グループのメディア事業、ストア事業においては、現時点で競合他社が多数存在しているほか、参入障壁も高くないことから新規事業者の参入が相次いでおります。

競合他社との競争が激化し、他社との比較で優位性を保てなくなった場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

c. スマートフォン向けゲーム市場について

ソーシャルゲームやネイティブアプリを含むスマートフォン向けゲーム市場は、高速データ通信に対応したモバイル端末の普及と、利用者の嗜好の多様化、多くのゲームタイトルの開発リリース等により拡大しており、今後も成長が見込まれております。また、国内市場だけではなく、当面は世界的に市場拡大が続いていくものと見込まれております。しかしながら、予期せぬ法的規制や、ゲーム開発事業者の動向、モバイル端末の普及減退等により市場全体の成長が大きく鈍化した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

d. 法的規制について

当社グループのメディア事業については、「個人情報保護に関する法律」、「電気通信事業法」、「不当景品類及び不当表示防止法」、「著作権法」、「商標法」等が存在しております。

また、ストア事業においても、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」、「下請代金支払遅延等防止法」、「特定商取引に関する法律」等が存在しております。

なお、飲食店についても、「食品衛生法」、「消防法」等が存在しております。

また、近年インターネット関連事業を規制する法令及び知的財産権に関する法令が整備されてきておりますが、今後、新たな法令等の規制や既存法令等の解釈変更がなされた場合には、当社グループの事業が制約を受け、事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

e. 風評被害について

ソーシャルメディアの普及に伴い、インターネット上の書き込みや、それを要因とするマスコミ報道等による風評被害が発生・拡散した場合には、当社のブランド訴求力、業績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

②事業運営に関するリスク

a. 新規事業・新規サービスについて

当社グループは、今後も事業規模の拡大と競合他社との差別化、収益源の多様化を実現するために、積極的に新規事業・新規サービスの立ち上げに取り組んでいく方針であります。これにより人材確保、システム投資・広告宣伝費等に係る追加的な支出が発生し、利益率が低下する可能性があります。

また、新規事業・新規サービスの立ち上げについては、新規市場の創出や新規参入の分野であることから不確定要素が多く存在する可能性があり、新規事業等の展開が予想通りに進まない場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 動画チャンネル運営事業における依存について

当社グループにおけるメディア事業においては、YouTube及びニコニコ動画等の動画プラットフォームサービスに依存して独自のチャンネルを運営しております。動画プラットフォームサービス運営者において、市場動向の急激な変化や法的規制・緩和等の影響による経営方針の変更、ビジネスモデルの変更が発生した場合、当社グループが想定する収益の見通しに相違が生じる可能性もあることから、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

c. プラットフォームサービス事業者への依存について

当社グループにおけるメディア事業では、Apple Inc. が運営するApp Store、及びGoogle Inc. が運営するGoogle Playといった大手プラットフォームサービス事業者のアプリストア上において各社のサービス規約に

従いサービスを提供しております。当社グループは、当該プラットフォームサービス事業運営者に対して、回収代行手数料、システム利用料等の支払を行っておりますが、これらの料率の変更が生じた場合や、また新たな法令等の規制や既存法令等の解釈が変更された場合、事業戦略の転換並びに今後のプラットフォームサービス事業運営者の動向によっては、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

d. 動画コンテンツ等の出演者への依存及びユーザーの嗜好の変化について

当社グループにおけるメディア事業においては、中核メディアサイトである「AppBank.net」及び動画チャンネルにおける動画コンテンツは当社グループ内で企画制作しております。現在、動画コンテンツや各演者のパフォーマンスに依拠して事業を維持・伸長させてきておりますが、病気、事故、不祥事等の理由により当社グループの動画コンテンツ等に出演できなくなった場合、また市場環境の変化や嗜好の変化等でユーザー数が減少することによる売上の減少、販売不振等が発生した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

e. システムトラブルについて

当社グループは、スマートフォン関連におけるサイト運営、インターネットショッピングサイトの運営が主力事業であり、事業の安定的な運用のためにシステム強化及びセキュリティ対策を行うにあたり、平成29年1月にISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）の認証を取得いたしました。当社グループのISMSの規格に基づき、サーバーの安定稼働を目的とした分散化・定期的バックアップ・稼働状況の監視等により、システムトラブルの事前防止又は回避に努めております。

しかしながら、予期せぬ自然災害や不慮の事故により当社グループが管理するコンピューターシステムで障害が発生した場合や、想定を超える急激なアクセス増等の一時的な過負荷やシステム障害によってコンピューターシステムが動作不能に陥った場合、サービスが停止する可能性があります。また、外部からの不正な手段によるコンピューター内への侵入等の犯罪やスタッフの過誤等によって、当社グループが提供するコンテンツ等の書き換え等の発生や、重要なデータが消失又は流失した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

f. 知的財産権について

当社グループは、運営するサイトの名称及び当社グループに関連するサービス、ブランドについて商標登録を行っており、今後新たな事業展開を行っていく際にも、関連する名称の商標登録を行っていく方針です。

また、「マックスむらい」の商標権は、創業以来の事業推進者である取締役メディア事業部長の村井智建が個人名義で取得しており、村井智建より平成31年12月31日までの期間について本商標権及び肖像等に係る権利一切の使用許諾等を得て契約が締結され、当社グループにて管理しておりますが、何らかの理由により「マックスむらい」の商標使用について許諾が得られなくなった場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

更に、他社の著作権、肖像権、特許権、実用新案権等を侵害しないよう運営サイト上に掲載する画像等については監視・管理を行っているなど、当社グループにより第三者への知的財産権を侵害しないよう努めておりますが、知的財産権の侵害を理由とする訴訟やクレームが発生し、提訴された場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

g. 商品の在庫及び評価リスクについて

当社グループの主力事業の一つであるストア事業は、たな卸商品を保有しております。現在、当社グループの販売チャネルは、Eコマースサイト、直営店、代理店を有しておりますが、消費者の嗜好の多様化、競合他社との差別化により取扱い商品が多品種となることに加え、保有期間が長期化することにより、たな卸商品が増加する可能性があります。

また、新型スマートフォンの発売に伴い「旧型」となった商品の評価減が発生した場合や、需要予測が実際の需要と大きく乖離する等、当社の取組みの範囲を超える事象が発生し、商品在庫が過剰又は不足した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

h. 配当政策について

当社グループは経営基盤の長期安定に向けた財務体質の強化及び事業の継続的な拡大発展を目指すため、内部留保の充実が重要であると考え、会社設立以来配当は実施しておらず、今後においても当面の間は、内部留保の充実を図る方針であります。

しかしながら、株主利益の最大化を重要な経営目標の一つとして認識しており、今後の株主への利益配当につきましては、業績の推移・財務状況、今後の事業・投資計画等を総合的に勘案し、内部留保とのバランスをとりながら検討していく方針であります。現時点において、配当実施の可能性及び実施時期等については、未定であります。

③ 組織体制に関するリスク

a. 特定人物への依存について

当社グループの創業者であり、創業以来の事業推進者である代表取締役社長CEO宮下泰明及び取締役メディア事業部長村井智建の各人は、当社グループの事業に関する豊富な経験と知識を有しており、経営方針や事業戦略の決定等、当社グループの事業活動全般において、極めて重要な役割を果たしております。

当社グループでは過度に当該各人に依存しないよう、経営幹部役職員の拡充、育成及び権限委譲による分業体制の構築等により、経営組織の強化に取り組んでおりますが、何らかの理由により当該各人による業務遂行が困難となった場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 人材の確保・育成について

当社グループが、今後更なる事業拡大を図るためには、優秀な人材の確保及び社内人材の育成に加え、人材の外部流出を防止することが重要な課題であり、採用による人材の獲得を積極的に行うとともに、各種勉強会の開催や福利厚生の実施等の施策を行っております。

しかしながら、当社グループが必要な人材を十分に確保できなかった場合、又は社内の重要な人材が外部に流出してしまった場合には、社員の充実及び育成が計画通りに進まず、事業規模に応じた適正な人材配置が困難になることから、事業拡大の制約要因となり、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 個人情報のセキュリティによる保護・管理について

当社グループの会員等の個人情報につきましては、平成29年1月にISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）の認証を取得し、当社グループのISMSの規格に基づき、個人情報に関する社内でのアクセス権限の設定や個人情報保護に関する社内規程の整備、外部データセンターでの厳重な情報管理等、管理面及び物理的側面からもその取扱いには注意を払って管理に努めております。また、外部からの不正アクセスができないよう、ファイアウォール等のセキュリティ対策を講じております。更に社内での個人情報保護に関する教育啓蒙を行っており、個人情報保護の重要性の認識について周知徹底を図っております。しかしながら、これらの個人情報を含むデータの漏洩等があった場合には、当社グループの信用低下を招きかねず、損害賠償の請求を受けるおそれもあり、その結果、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ その他のリスクについて

a. 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社では、株主価値の向上を意識した経営の推進を図るとともに、役員及び従業員の業績向上に対する意欲や士気を一層高めることを目的として、当社グループの役職員に対して新株予約権を付与しております。

平成28年12月31日現在における新株予約権による潜在株式数は684,000株であり、発行済株式総数6,798,000株の10.1%に相当します。

権利行使についての条件が満たされ、これらの新株予約権が行使された場合には、株式価値の希薄化や株式売買需給への影響をもたらす、当社の株価に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（AppBank株式会社）及び当社の子会社2社で構成されております。

当社グループの事業は、「メディア事業」「ストア事業」の2つのセグメントに分かれており、各々の主な内容は以下のとおりであります。

(1) メディア事業

該当会社：当社、株式会社apprime

(注) 平成28年1月19日にスタジオむらい株式会社は、AppBank株式会社と合併しております。

メディア事業は、主に「B2B事業」「広告プラットフォーム事業」「アプリ事業」「動画サービス事業」の4つの分野に分かれており、その主な内容は以下のとおりであります。

①B2B事業

B2B事業は、当社グループが提供する各種コンテンツやサービスをベースに、ユーザーに対して各種広告を提供することで広告収益を得る事業であります。

当事業では、スマートフォン関連の中核メディアサイトである「AppBank.net」を運営しており、「AppBank.net」内に広告を掲載することで得られる広告収入を、収益源とするビジネスモデルとなっております。

「AppBank.net」では、主にスマートフォンアプリの紹介やゲームの攻略情報を中心として、iPhone関連ニュースやスマートフォン関連アクセサリ、グッズ等の紹介を行っております。当社グループに所属する複数のライターが記事を執筆しており、海外からの情報もいち早くご紹介しております。情報を端的に伝える記事だけでなく、ゲームをライター自身が楽しんでいる様子にフォーカスした日記記事や、ゲームを徹底的にプレイした上でその遊び方を伝える攻略記事、実際にアクセサリを使用した体験記事等、読者の共感性を意識したエンターテインメント性のある記事を中心に掲載しております。

参考までに、「AppBank.net」サイトの平成28年の年間PV（注）数は、約8億5千万回であります。

(注)PV(ページビュー)とはウェブサイト又はウェブサイト内の特定のページが閲覧された回数になります。

②広告プラットフォーム事業

広告プラットフォーム事業は、主に、アドネットワーク（広告媒体としてのアプリを複数集めてネットワーク化し、それらのアプリ内に広告配信を行うサービス）といわれる仕組みを、広告プラットフォームを通じて運営することにより、広告収益を獲得している事業であります。

アドネットワークを提供する事業者は、複数のアプリをネットワーク化することで、「多種多様なアプリに配信できる」「配信ボリュームを多く獲得することができる」などといったメリットを広告主へ提供できるようになります。また、アドネットワークに参加するアプリ開発者は、自分たちで広告主を獲得する必要がなく、広告配信を受けることが可能となります。

当社が提供する「AppBank Network」は、当社独自のアドネットワークであり、アプリ開発者は「AppBank Network」へ参加し、その仕組みを自身が開発したアプリに組み込むことで、アプリ内に株式会社ファンコミュニケーションズが提供するアドネットワーク（「nend」）に参加する広告主の広告を表示させることができるようになっております。

※「AppBank Network」は、株式会社ファンコミュニケーションズが提供している「nend」システムを利用したアドネットワークサービスです。

③アプリ事業

アプリ事業では、ゲームの「面白さ」や「楽しみ方」をユーザーに提供するアプリ（ゲーム攻略アプリ、SNSアプリ等）を当社グループにおいて開発・運用しております。当該アプリにおいて、目的を共有するユー

ザーの集合体（コミュニティ）を形成し、アクセス数やPV数を創出することによって、当社グループはディスプレイ広告やタイアップ広告等の広告収益を獲得しております。ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社が提供しているゲームアプリ「パズル&ドラゴンズ」の攻略サイト「パズドラ究極攻略データベース」や株式会社ミクシィが提供しているゲームアプリ「モンスターストライク」の攻略アプリ「モンスター攻略アプリ」等の「スマートフォンゲームの攻略メディア」としての規模を拡大することとともに、株式会社ペーパーフードサービスとコラボレーションしたゲームアプリ「いきなり！ステーキ王国」や、ゲームユーザー同士のマッチングを実現させるアプリ「仲間をさがそうHIROBA」等の新規アプリケーションの開発・提供、並びに広告収益の獲得に努めております。

④動画サービス事業

動画サービス事業では、YouTube, LLC. が運営する動画サービス「YouTube」及び株式会社ドワンゴが運営する動画サービス「ニコニコ動画」等の動画プラットフォームを対象に、自社制作による動画コンテンツの提供を行っております。前述のゲームアプリ「パズル&ドラゴンズ」や、「モンスターストライク」等に関連する、様々な動画コンテンツを独自に制作し、提供・配信することによって、視聴者となるユーザーを集積しております。「YouTube」からは主に動画の視聴回数や時間を増加させることにより広告収入を獲得し、「ニコニコ動画」からは「マックスむらい部」チャンネルの有料会員収入に係る収益を獲得する事業であります。

「マックスむらい」に代表される演者（動画コンテンツ等に出演する者）やクリエイターを社内に創出し、マネジメントする体制を構築するとともに、ユーザー志向のコンテンツやイベントを企画・提供しております。更に、「YouTube」及び「ニコニコ動画」を始めとした動画プラットフォーム事業者と事業連携における最適な関係構築を図ることで、事業スキームの構築と、「マックスむらい」を始めとする当社グループのコンテンツや著作権の使用等に関するライセンスマネジメント、広告ビジネス等を複合的に収益化することに注力しております。

動画サービス事業では、「YouTube」及び「ニコニコ動画」等の動画プラットフォームを対象とした自社制作による動画コンテンツの提供・配信事業を更に推し進め、動画再生時間やユーザー数を増加させてゆくとともに、動画コンテンツの中で紹介する様々なゲームタイトルを積極的に獲得する方針であります。

また、動画サービス事業で培ったノウハウをB2B事業でも活かして、自社の企画制作による動画広告やイベント出演のキャスティング等の広告商品の販売を企業向けに展開しております。

参考までに、YouTube「マックスむらいチャンネル」の平成28年12月31日時点の会員数は、1,472千人（千人単位、単位未満切捨）、ニコニコ動画「マックスむらい部」の有料会員数は、11千人（千人単位、単位未満切捨）であります。

(2) ストア事業

該当会社：株式会社AppBank Store

ストア事業におきましては、当社が提供するメディア上の記事で紹介された商品を「試して・話して・買うことができる」実店舗の運営を行っております。「AppBank とショッピング！」というコンセプトのもと、独自の視点でセレクトした商品を求めて「AppBank Store」に来店したお客様に、店員が直接コミュニケーションを図りながら商品の実演販売、接客等、店舗とメディア事業との連携を意識した店舗運営を行っております。

平成28年12月31日現在、店舗は直営店運営として「AppBank Store うめだ」「AppBank Store 新宿サブナード」「AppBank Store 池袋PARCO」「AppBank Store 渋谷モディ」「AppBank Store 柏」「AppBank Store ららぽーと立川立飛」「AppBank Store ららぽーと新三郷」「AppBank Store 博多マルイ」の8店舗を主に大都市圏に出店しており、代理店運営として「AppBank Store 八重洲」「AppBank Store イオンモール四条畷」「AppBank Store イオンモール与野」「AppBank Store イオンモール堺鉄砲町」「AppBank Store くずはモール」の5店舗を出店しております。また期間限定ショップも横浜、浦和等で展開いたしました。

ストア事業における店舗運営は、ユーザーと当社グループとが直接的かつリアルタイムにコミュニケーションを図ることができる場として、重要な役割を有していると考えております。当社グループでは、メディア事業との連携を図っており、メディア事業で紹介した商品を速やかに店舗でも販売することで、ストア事業の商

品訴求力の向上に努めております。また、ストア事業において、商品開発、保険商品の販売、店舗でのイベント開催等を実施し、AppBank商品へのファン増加やユーザーとの距離を密接にする取組みにおいても、ストア事業とメディア事業のシナジー効果が得られるよう運営を行っております。

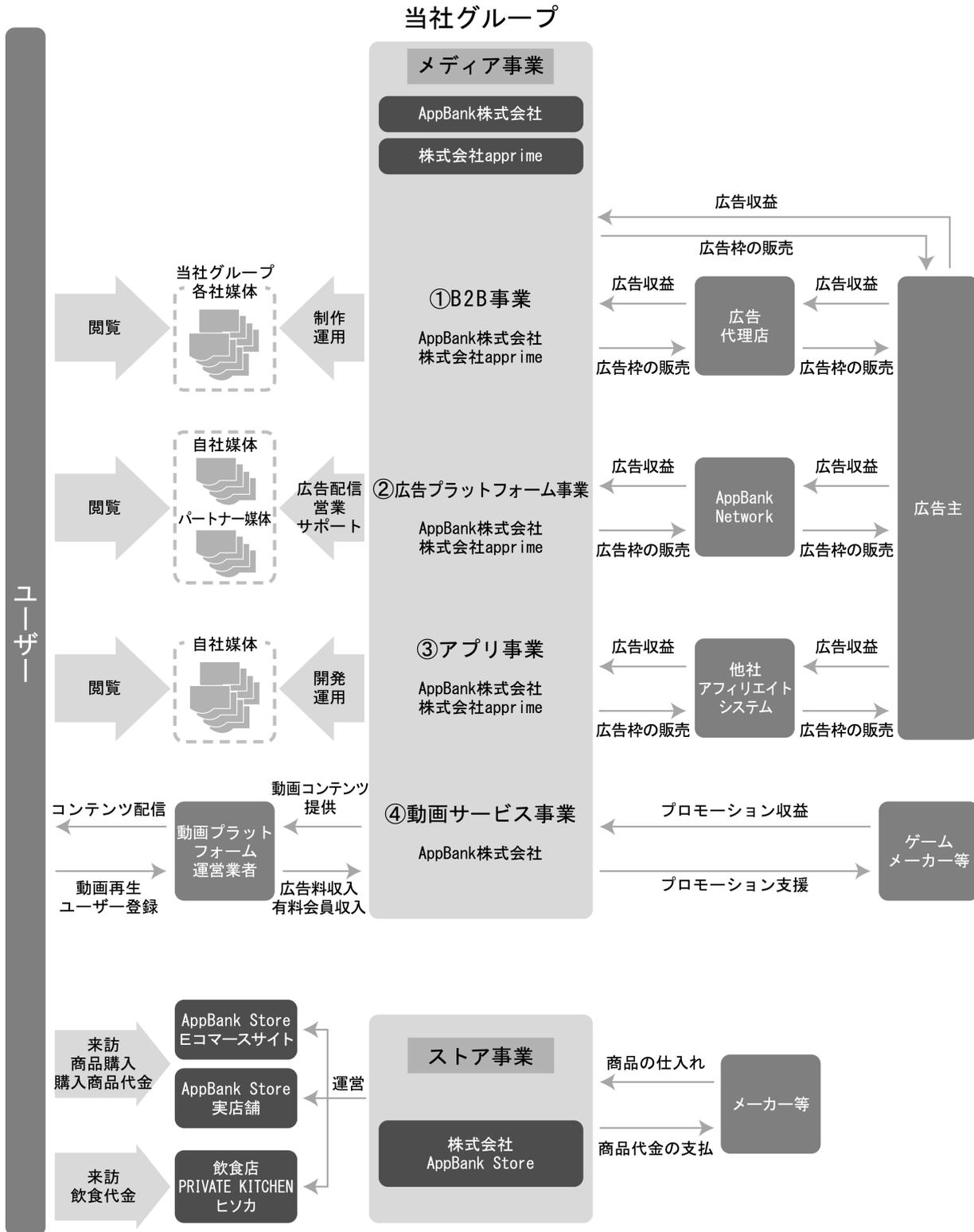
また、ストア事業において、Eコマースサイト「AppBank Store」の運営を行っております。Eコマースサイトにおいても、B2B事業と連携して「AppBank.net」にてストア事業で取り扱う商品を紹介し、当社メディアサイトからEコマースサイトへ送客したり、動画サービス事業と連携して動画コンテンツ等を提供したり、メディア事業との相乗効果が得られるよう運営を行っております。

参考までに、Eコマースサイト「AppBank Store」の平成28年12月31日時点の会員数は、245千人（千人単位、単位未満切捨て）であります。

また、株式会社AppBank Storeでは、新宿区新宿にて予約制レストランである「PRIVATE KITCHEN ヒソカ」を経営しております。お客様には落ち着いた雰囲気の内店で、自宅にゲストを招いた気持ちでくつろげる空間を提供すべく、飲食サービスを展開しております。

[事業系統図]

当社グループの系統図を示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「You are my friend.」の経営理念のもと、当社グループのメディアサイトや店舗等を訪れるユーザーに対して“コンテンツの楽しみ方をお伝えする”ことに注力した事業を展開して、ユーザーと共に楽しむ時間を創出することに注力しております。この方針のもと、常にユーザーとの新たな接点を設け、当社グループが提供する体験を通じてユーザーから熱量をもったファンになっていただくことを目標としております。

また、当社グループは、メディア事業の中核メディアサイトである「AppBank.net」及び主力動画サービスであるYouTube「マックスむらいチャンネル」等により、自社で開発提供している各種コンテンツやサービスにおいてユーザーを獲得し、ストア事業（Eコマース（インターネット通販）及びAppBank Store店舗）に送客することによって、収益獲得とその安定化の実現を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定的かつ堅実な成長による、安定的なキャッシュ・フローの創出を経営目標としております。具体的には、売上高や営業利益、親会社株主に帰属する当期純利益並びにフリー・キャッシュ・フローを重要な経営指標として重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、メディア事業及びストア事業を運営しており、中長期的な経営戦略は次のとおりであります。

メディア事業においては、ユーザーとの接点の拡大のため、当社グループの提供するメディアの種類やジャンルについて拡大を図るとともに、ユーザーのニーズを細かく汲み取る施策を実施してまいります。

ストア事業においては、メディア事業からの送客のみならず、直接ユーザーとの接点を設けることができる運営店舗数の拡大と、当社グループのオリジナルグッズや商品の開発に力を入れ、ユーザーの皆さまが当社グループのサービスを利用することで満足できる体験を提供してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき主な課題は、下記の項目と認識しております。

①運営メディアの強化

当社グループは、「AppBank.net」を中核とした運営メディア及び運営アプリのユーザー数を拡大し、メディアとしての媒体力を強化していくことが業績拡大のためにも重要な課題であると認識しております。また、「AppBank.net」のみをメディアとして捉えるのではなく、ストア事業の運営しているEコマースサイトや店舗、イベント、あるいはメディア事業が運営している各種スマートフォンアプリも「AppBank.net」とシナジー効果の高いメディアとして捉え、多様なユーザーとの接点を活かした商圏展開を拡大させていくことが重要であると認識しております。今後も、当社取締役メディア事業部長で演者でもある「マックスむらい」や当社グループがリリースするオリジナルコンテンツを活用して、オムニチャンネル内のシナジー効果を高めることにより、メディア事業、ストア事業の利益の最大化及び拡大を進めていく方針であります。

②人材の育成及び確保

当社グループが主に事業を営んでいるスマートフォン市場は、技術革新が目覚ましいスピードで進み、マーケットも顕著に拡大しております。このような中、当社グループの人材が当社グループの成長の源泉であり、競合他社に対する優位性を左右する大きな要因となるため、在籍中の人材の継続的な育成と優秀な人材の確保が重要な課題であると認識しております。引き続き、人材採用や教育に力を入れるとともに、働き甲斐のある仕事環境の整備を行ってまいります。

③「AppBankグループ行動規範」の共有

当社グループは、平成28年7月に「AppBankグループ行動規範」を制定いたしました。当社グループが長期に渡り持続的に競争力や影響力を持ち続け、発展していくため、「AppBankグループ行動規範」及び経営理念である「You are my friend.」を更に組織全体で共有し、理解・浸透させてまいります。

④継続的な新規事業の創出

スマートフォンの活用に関わる事業領域は、製品やサービスの新陳代謝が起りやすい分野であり、このような環境の中で、継続的な成長を実現するためには、既存事業の成長及び強化を図るだけでなく、様々な新規事業の創出やサービスの立ち上げに取り組むことが重要であると認識しております。当社グループにおいては、中長期の競争力確保につながる事業開発のチャレンジを積極的に行い、様々な市場でスマートフォンを活用した事業開発に取り組むことで、将来にわたる持続的な成長につなげてまいります。

⑤内部管理体制、コーポレート・ガバナンス機能の強化

当社グループは、事業の継続的な発展を実現させるためには、コーポレート・ガバナンス機能の強化は必須であり、経営の透明性の向上と経営監視機能の強化が不可欠であると認識しております。

コーポレート・ガバナンスに関しては、内部監査による定期的なモニタリングの実施と監査役、監査法人との連携を図っております。更に、当社グループは、業務における相互チェック機能を強化しており、内部監査室はそのモニタリングを実施しております。

当社グループは、迅速な経営の意思決定ができる効率化された組織体制の構築に向けて更に内部管理体制の強化に取り組んでまいります。

⑥コーポレートブランド価値の向上

当社グループは、事業の継続的な発展を実現させるためには、ユーザーからの信頼を得ることにより支持されていくことが重要であると認識しております。当社グループは、ステークホルダーに対して経営の適切性や健全性を確保し、適切な情報開示と、積極的な広報活動等を行うことにより、コーポレートブランド価値の向上を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,010,935	1,464,745
売掛金	326,436	218,127
商品	92,530	79,225
原材料及び貯蔵品	—	2,355
繰延税金資産	40,069	7,957
未収還付法人税等	—	134,497
その他	15,294	51,002
流動資産合計	2,485,266	1,957,911
固定資産		
有形固定資産		
建物	89,995	82,810
減価償却累計額	△25,178	△28,550
建物(純額)	64,817	54,259
工具、器具及び備品	13,023	21,970
減価償却累計額	△4,528	△10,929
工具、器具及び備品(純額)	8,494	11,040
有形固定資産合計	73,311	65,300
無形固定資産		
ソフトウェア	7,786	3,054
無形固定資産合計	7,786	3,054
投資その他の資産		
投資有価証券	—	80,112
敷金及び保証金	110,455	89,418
繰延税金資産	11,103	7,295
長期未収入金	148,691	148,691
その他	128	118
貸倒引当金	△148,691	△148,691
投資その他の資産合計	121,687	176,945
固定資産合計	202,786	245,300
資産合計	2,688,053	2,203,212

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	167,609	123,711
1年内返済予定の長期借入金	300,677	301,910
未払金	66,154	42,520
未払費用	94,198	102,354
未払法人税等	229,163	1,489
その他	78,237	10,506
流動負債合計	936,040	582,492
固定負債		
長期借入金	592,533	528,951
資産除去債務	29,630	29,221
固定負債合計	622,163	558,172
負債合計	1,558,203	1,140,664
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,850	99,850
資本剰余金	289,320	300,576
利益剰余金	746,708	666,230
自己株式	△7,800	△5,753
株主資本合計	1,128,078	1,060,903
新株予約権	1,771	1,643
純資産合計	1,129,849	1,062,547
負債純資産合計	2,688,053	2,203,212

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	3,966,839	2,332,279
売上原価	2,022,722	1,460,964
売上総利益	1,944,117	871,315
販売費及び一般管理費	1,031,469	978,437
営業利益又は営業損失(△)	912,647	△107,122
営業外収益		
受取利息	179	166
受取配当金	—	4
為替差益	1,176	1,770
保険解約返戻金	7,579	—
役員報酬返納額	—	2,220
協賛金収入	—	685
雑収入	1,032	1,578
営業外収益合計	9,967	6,425
営業外費用		
支払利息	6,978	9,796
株式公開費用	11,849	—
過年度決算訂正関連費用	16,160	34,440
貸倒引当金繰入額	18,835	—
雑損失	7,033	1,031
営業外費用合計	60,856	45,267
経常利益又は経常損失(△)	861,759	△145,964
特別利益		
新株予約権戻入益	—	127
保険解約返戻金	—	58,111
特別利益合計	—	58,238
特別損失		
固定資産除却損	—	956
減損損失	12,310	21,306
特別損失合計	12,310	22,262
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	849,448	△109,989
法人税、住民税及び事業税	288,348	2,749
過年度法人税等	28,628	△18,738
法人税等還付税額	—	△27,847
法人税等調整額	△18,972	14,325
法人税等合計	298,004	△29,511
当期純利益又は当期純損失(△)	551,444	△80,477
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	551,444	△80,477

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	551,444	△80,477
包括利益	551,444	△80,477
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	551,444	△80,477
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	99,850	99,750	195,264	△14,742	380,122
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	551,444	—	551,444
自己株式の取得	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	189,570	—	6,942	196,512
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	189,570	551,444	6,942	747,956
当期末残高	99,850	289,320	746,708	△7,800	1,128,078

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	—	380,122
当期変動額		
親会社株主に帰属する当期純利益	—	551,444
自己株式の取得	—	—
自己株式の処分	—	196,512
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,771	1,771
当期変動額合計	1,771	749,727
当期末残高	1,771	1,129,849

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	99,850	289,320	746,708	△7,800	1,128,078
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	△80,477	—	△80,477
自己株式の取得	—	—	—	△47	△47
自己株式の処分	—	11,256	—	2,093	13,350
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	11,256	△80,477	2,046	△67,174
当期末残高	99,850	300,576	666,230	△5,753	1,060,903

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	1,771	1,129,849
当期変動額		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	△80,477
自己株式の取得	—	△47
自己株式の処分	—	13,350
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△127	△127
当期変動額合計	△127	△67,302
当期末残高	1,643	1,062,547

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	849,448	△109,989
減価償却費	32,567	24,819
減損損失	12,310	21,306
貸倒引当金の増減額(△は減少)	18,835	—
受取利息及び受取配当金	△179	△170
支払利息	6,978	9,796
固定資産除却損	—	956
新株予約権戻入益	—	△127
役員報酬返納額	—	△2,220
過年度決算訂正関連費用	—	34,440
売上債権の増減額(△は増加)	144,335	108,308
たな卸資産の増減額(△は増加)	51,947	10,950
仕入債務の増減額(△は減少)	△79,446	△43,897
前受金の増減額(△は減少)	△25,817	2,700
未払金の増減額(△は減少)	△14,304	△12,166
未払費用の増減額(△は減少)	10,856	8,155
その他	9,645	△110,098
小計	1,017,175	△57,235
利息及び配当金の受取額	179	170
利息の支払額	△6,642	△8,996
法人税等の支払額	△347,922	△314,205
法人税等の還付額	—	20,814
役員報酬返納の受取額	—	2,220
過年度決算訂正関連費用の支払額	—	△46,888
営業活動によるキャッシュ・フロー	662,791	△404,121
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△27,349	△25,866
無形固定資産の取得による支出	—	△1,260
有価証券の取得による支出	—	△80,112
敷金及び保証金の差入による支出	△44,748	△14,675
敷金及び保証金の回収による収入	—	28,892
定期預金の払戻による収入	88,000	60,000
定期預金の預入による支出	△50,000	△308,200
その他	△10	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,107	△341,222
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△70,000	—
長期借入れによる収入	710,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△200,394	△362,349
新株予約権の発行による収入	1,771	—
自己株式の処分による収入	196,512	13,350
自己株式の取得による支出	—	△47
財務活動によるキャッシュ・フロー	637,889	△49,046
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,266,573	△794,389
現金及び現金同等物の期首残高	694,361	1,960,935
現金及び現金同等物の期末残高	1,960,935	1,166,545

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

2社

連結子会社の名称

株式会社AppBank Store

株式会社apprime

平成28年1月19日付けで、スタジオむらい株式会社は当社と吸収合併したことにより、当連結会計年度において、連結の範囲から除外しております。

平成28年7月1日付けで、当社の連結子会社であるAppBank Store株式会社は株式会社AppBank Storeに、apprime株式会社は株式会社apprimeに商号を変更しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ たな卸資産

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

ロ 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

主として定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 5年～15年

工具、器具及び備品 3年～8年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間(5年)に基づき償却しております。ただし、サービス提供目的のソフトウェアについては、見込総収益に基づく償却額と残存有効期間(5年以内)の均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) のれん償却方法及び償却期間

3年間の定額法により償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「前受金」については、金額的重要性が乏しいため当連結会計年度より「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動負債」に表示していた「前受金」0千円、「その他」78,237千円は「その他」78,237千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、iPhoneを中心としたスマートフォン関連のアプリ及びグッズ等のレビューサイトによる広告事業等を行う「メディア事業」、インターネット、直営店舗を利用したスマートフォン関連グッズの販売事業を行う「ストア事業」をセグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額及びこれらの金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	メディア事業	ストア事業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,072,230	1,894,609	3,966,839	—	3,966,839
セグメント間の内部売上高 又は振替高	44,373	29,415	73,789	△73,789	—
計	2,116,603	1,924,024	4,040,628	△73,789	3,966,839
セグメント利益	766,238	127,179	893,417	19,230	912,647
セグメント資産	2,103,013	598,162	2,701,176	△13,123	2,688,053
セグメント負債	1,280,193	291,132	1,571,326	△13,123	1,558,203
その他の項目					
減価償却費	23,177	9,389	32,567	—	32,567
減損損失	—	12,310	12,310	—	12,310

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額19,230千円は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額13,123千円は、セグメント間の債権債務消去であります。

(3)セグメント負債の調整額13,123千円は、セグメント間の債権債務消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額
	メディア事業	ストア事業			
売上高					
外部顧客への売上高	910,215	1,422,063	2,332,279	—	2,332,279
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,410	26,560	35,971	△35,971	—
計	919,626	1,448,624	2,368,250	△35,971	2,332,279
セグメント損失	△120,037	△4,765	△124,802	17,680	△107,122
セグメント資産	1,590,141	617,218	2,207,359	△4,147	2,203,212
セグメント負債	809,540	335,272	1,144,812	△4,147	1,140,664
その他の項目					
減価償却費	10,830	13,989	24,819	—	24,819
減損損失	—	21,306	21,306	—	21,306

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額17,680千円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2)セグメント資産の調整額4,147千円は、セグメント間の債権債務消去であります。
 - (3)セグメント負債の調整額4,147千円は、セグメント間の債権債務消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	170.97円	159.50円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	85.39円	△12.19円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	76.71円	—

- (注) 1. 当社は、平成27年7月28日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり純損失であるため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	551,444	△80,477
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	551,444	△80,477
普通株式の期中平均株式数(株)	6,458,038	6,602,743
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	730,490	—
(うち新株予約権(株))	(730,490)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,129,849	1,062,547
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,771	1,643
(うち新株予約権(千円))	(1,771)	(1,643)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,128,078	1,060,903
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,598,000	6,651,357

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

以上